

第3期ながさき農林業・農山村活性化計画【説明資料】



この計画は、令和3年度から5年間の長崎県の農林業・農山村に係る施策の方向性と行動計画をまとめたものです。

令和3年2月

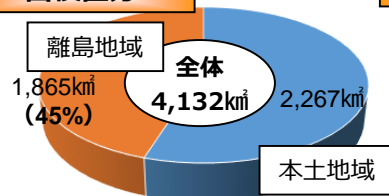
長崎県農林部

長崎県の農林業・農山村の特徴

○長崎県では、**離島・半島や中山間地域**が多く、大消費地から離れている地理的条件の中、**地域の特性を活かした多様な農林業**が展開。

○農林業は地域の**経済・社会の発展**だけでなく、**多面的機能の発揮**により県土の保全などにも重要な役割。

面積区分



農地の傾斜地割合

傾斜度比率	全国	長崎県
水田 1/20以上	14%	48%
畑 15度以上 (樹園地除く)	4%	9%

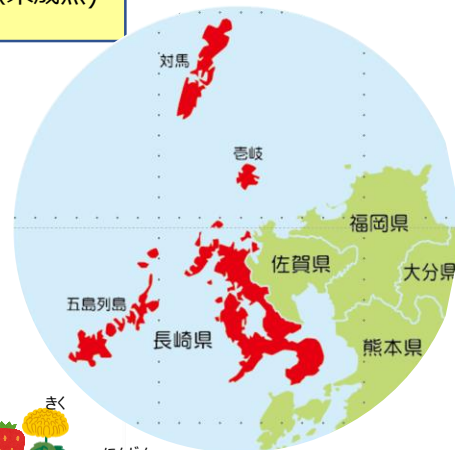
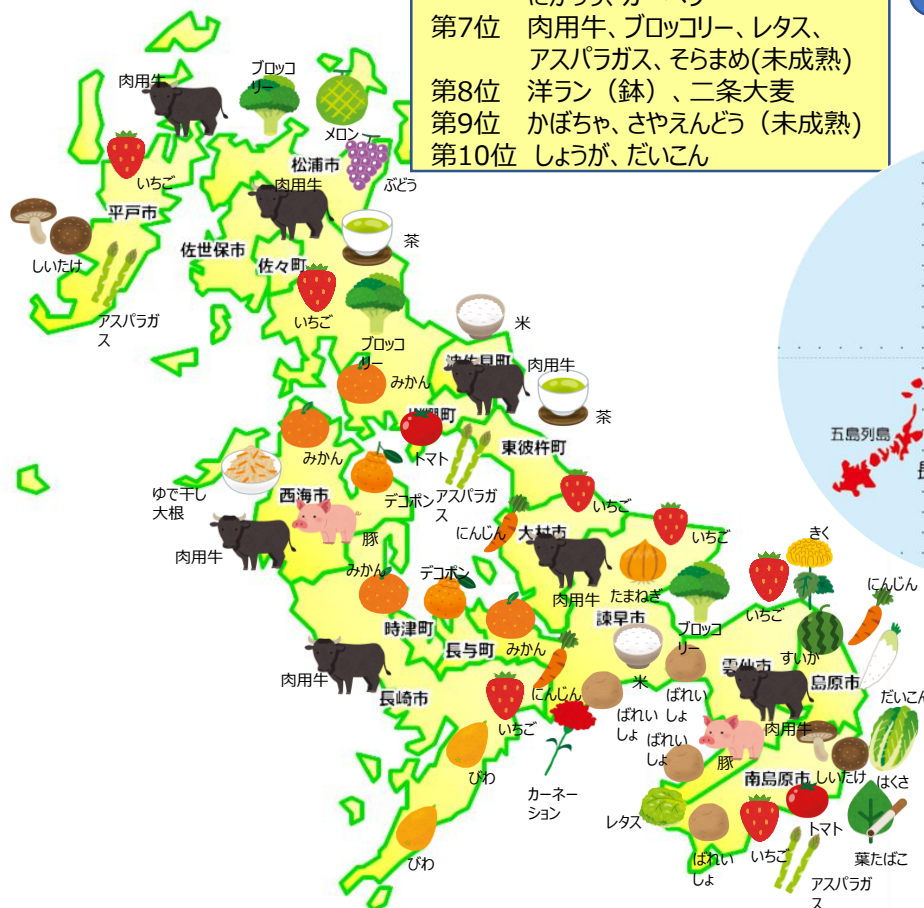
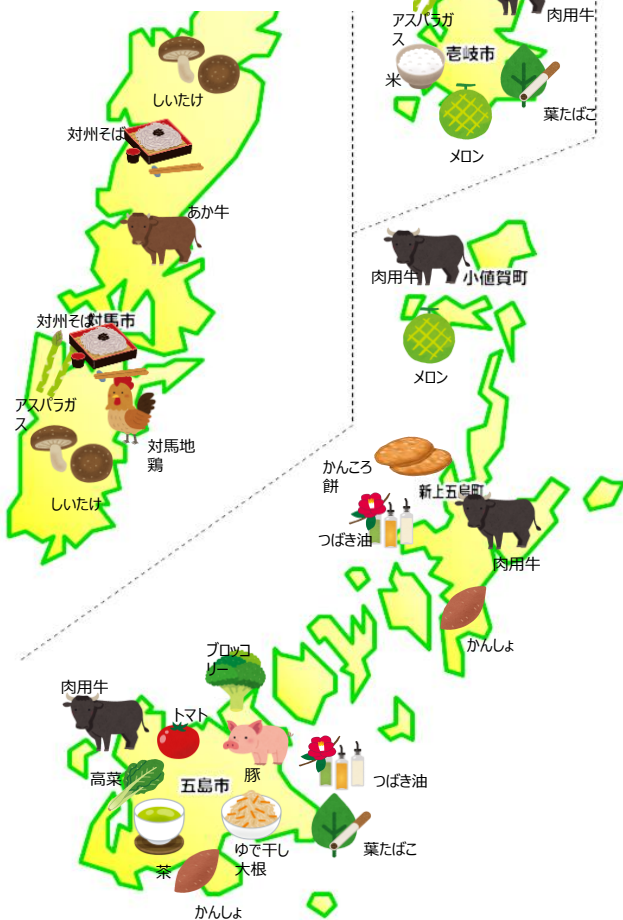
農業産出額全国トップ10に入る品目 (H30)

全国順位	品目
第1位	びわ
第3位	ばれいしょ
第4位	たまねぎ、いちご
第5位	葉たばこ、きく、カーネーション
第6位	みかん、にんじん、不知火、にがり、ガーベラ
第7位	肉用牛、ブロッコリー、レタス、アスパラガス、そらまめ(未成熟)
第8位	洋ラン(鉢)、二条大麦
第9位	かぼちゃ、さやえんどう(未成熟)
第10位	しょうが、だいこん

23品目

農林業の多面的機能

- ・国土の保全
- ・水源の涵養
- ・自然環境の保全
- ・景観の形成
- ・文化の継承 など



本県農林業・農山村を取り巻く状況（脅威）

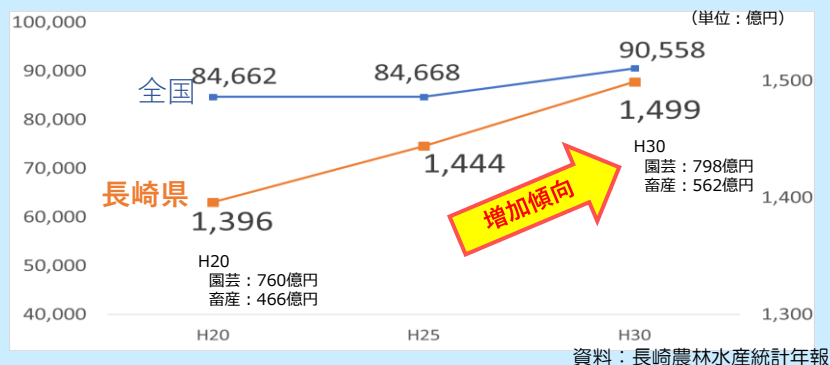
- 産地計画に基づく取組の結果、近年、**農業産出額・林業産出額が伸び、新規就農者・雇用就業者が増加。**
- しかしながら、人口減少と高齢化が進展する中で、**担い手が減少**。また、中山間地域では**集落機能の維持が困難**に。

これまでの成果

○農業産出額は増加傾向

産地計画
農産・園芸258計画、畜産47計画

10年間の伸び率：全国7.0%増、長崎県7.4%増

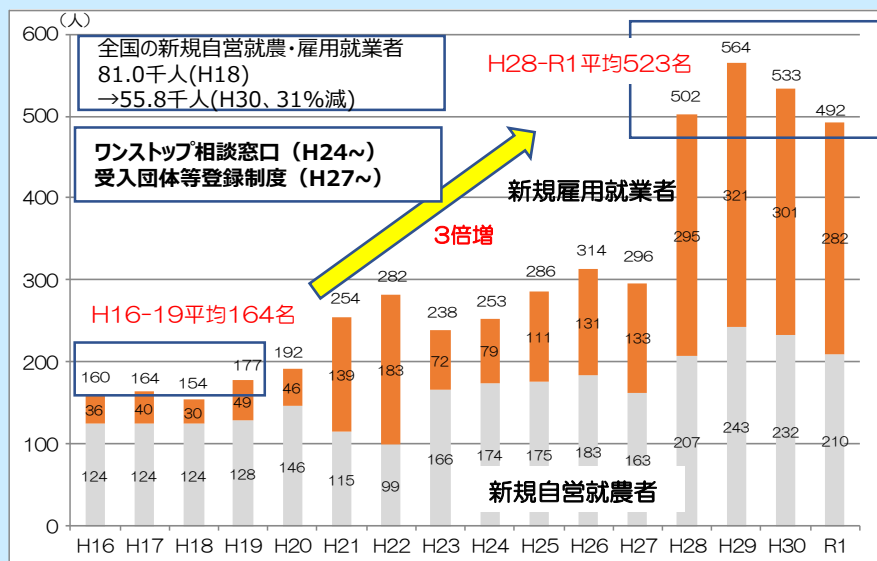


○林業産出額も増加傾向

林業版産地計画 10計画

59億円 (H23)→75億円 (H30、27%増)

○新規自営就農・雇用就業者は3倍増 (全国は減少)

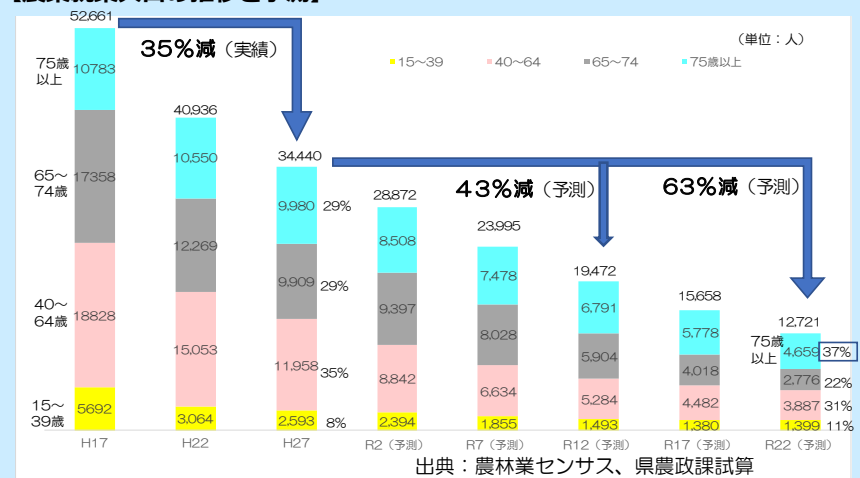


迫り来る脅威

○農業就業人口が大幅に減少し、高齢化も進行

農業就業人口は2040年には2015年の63%減と大幅に減少し、75歳以上の割合も37%と高齢化が大きく進行

【農業就業人口の推移と予測】



○本県の認定農業者は減少傾向

認定農業者数はH22の6,456経営体をピークに年々減少し、R1では5,431経営体 (H22比16%減)

○農地の保全など集落機能の維持が懸念

中山間地域等直払制度に取り組む集落(1,006集落)の7割(738集落)で10年後に共同活動の継続が困難と回答

【更なる脅威】

近年頻発する自然災害、気象変動への対応

新型コロナウイルス感染症等による需要の低迷

本県農林業・農山村を取り巻く状況の変化（チャンス）

○一方で、大幅な生産性向上が期待される**スマート農林業**技術の進展、都市住民の**田園回帰**志向の高まり、国内外の新たな食の需要拡大なども好機に。

Society5.0時代でのスマート農林業の進展

- ・ 自動走行トラクターやドローン防除等作業の自動化など、**少ない労力でも管理できる先端技術**の開発が進み、「匠の技」の可視化や操舵アシスト技術等、**誰もが取り組みやすい農業**の実現による新規就農者の確保や経営改善が期待される。
- ・ 産地においては、生育、気象データやセンシング技術を駆使した**生産性の向上**、生育予測による**定時・定質・定量出荷**が期待される。

【Society5.0 新たな価値の事例】



田園回帰志向の高まり

- ・ 内閣府の世論調査において、農山漁村地域への**定住願望のある都市住民**の割合は平成17年の21%から平成26年には32%に**上昇**。また、3大都市圏において、「新型コロナウイルス感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか」の質問に対し、「関心が高くなった」・「やや高くなった」が15%を占め、特に**20代を中心に関心が高まる**。

海外の市場拡大

- ・ 世界の人口は開発途上国を中心に増加し、食料需要量も2000年の44.7億トンから**2050年には69.3億トンと55%増加**する見込み

食の外部化・簡便化への対応

- ・ 国内全体でも人口が減少する中、生鮮食品の支出割合が減少し、付加価値を高めて販売できる加工食品が増加する等「食の外部化・簡便化」が進展し、1人当たりの食料支出額は、2040年には2015年と比較し**16%増加**する見込み。

【食料支出総額、1人当たり食料支出額の将来推計】

	2015年 (実績)	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2030年 (推計)	2035年 (推計)	2040年 (推計)
人口	100	98	96	92	89	85
1人当り食料支出	100	103	105	108	112	116
食料支出総額	100	101	100	100	99	98

出典：農林水産政策研究所「わが国の食料消費の将来推計(2019年度版)」

第3期ながさき農林業・農山村活性化計画の基本方針

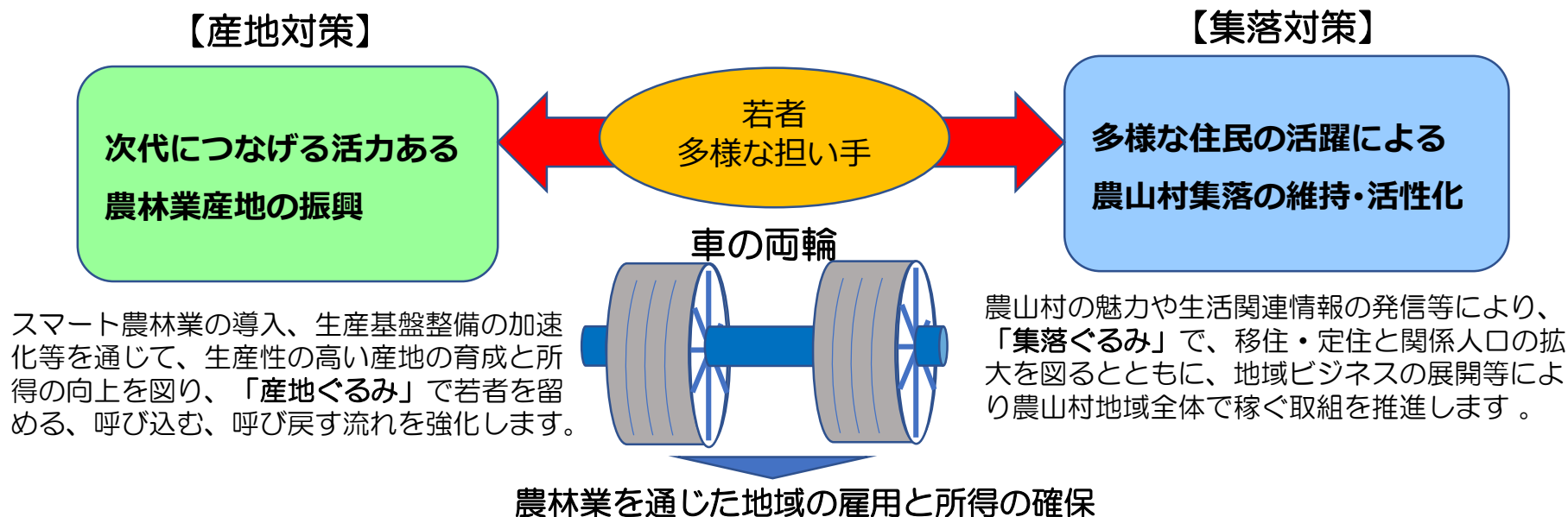
○長崎県の農林業・農山村の持続的な発展を図るため、**若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村**の実現を目指し、「**産地対策**」と「**集落対策**」を車の両輪として施策を展開。

<基本理念>

若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指します

<基本目標>

- ・農林業の生産性向上等により産地の維持・拡大を実現する「**産地対策**」
- ・多様な住民が活躍し、支えあう持続可能な集落を実現する「**集落対策**」を車の両輪として施策を展開し、地域の雇用と所得を確保します。



<目指す将来像(R12)>

- ・農業所得の向上と新規就農者の増大により、認定農業者を5,500経営体(H30と同水準)確保します。
- ・木材生産性の向上により、林業専門作業員を420人(R2:360人)確保します。
- ・多様な住民が活躍し、暮らしやすい環境を整備し、農山村集落数2,927集落(H27と同水準)確保します。

将来像の実現に向けた「産地対策」と「集落対策」の考え方

- 「産地対策」では、スマート農林業の導入等を通じて生産性を高め、所得の向上を図ることにより、**産地ぐるみで人材を確保**。
- 「集落対策」では、農山村の魅力発信と関係人口の拡大、地域の「顔」となる産品づくりや地域ビジネスの展開等により、**集落ぐるみで人材を確保**。

産地対策の好循環

スマート農業等による生産性の向上

- 野菜、花き 「環境制御技術による単収向上」
- 果樹 「単価日本一（みかんの単価、県別1位）」
- 水田畑地化による新園芸産地の育成（重点地区326ha）
- 肉用牛 「生産性日本一（繁殖牛の分娩間隔の短縮）」

農林業の成長産業化

- 農林産物輸出の増大（農産物・木材輸出額13億円）
- 消費者から選ばれる農産加工品の増加（長崎四季畑販売額1.5倍）

産地全体の所得向上
労働環境の改善

所得1000万円以上を確保する経営体の倍増

認定農業者の平均農業所得693万円

儲ける姿を見せる

新規自営就農者・就業者確保・増大（614人/年）
（自営就農313人、雇用就業（農業）301人）

生産拡大・年収増大で選ばれる林業へ

- 県産木材生産量増大（木材生産量1.4倍）
- 林業専門作業員の平均年収466万円

儲ける姿を見せる

林業専門作業員の増大（400人）

「産地ぐるみ」で人材を確保

生産を支える人材を確保

集落対策の好循環

多様な住民が活躍する暮らしやすい環境づくり
～話し合いによる受入態勢の整備～

集落の魅力の再発見

農山村集落がもつ景観・
・伝統・文化等の魅力の発掘

移住希望者の不安解消

移住相談役の設置、同世代の
コミュニティづくり

移住者の居住環境整備

農地付空き家の紹介、
お試し移住

雇用の場の創出
交流・関係人口の増大

直売諸、農泊等の
地域ビジネスの展開

多面的機能の持続
交流・関係人口の増大

都市住民との協働による農地
や森林の保全活動等

条件整備等営農環境の向上
小規模でも稼げる農業

地域の「顔」となる産品づくり
中山間地域に対応した営農体系
の確立

移住希望者等への情報発信

若者等の移住・定住の増大
（集落を支える多様な住民の確保）

※目標値はR7

「集落ぐるみ」で人材を確保

第3期ながさき農林業・農山村活性化計画の施策体系

○「産地対策」は3つ、「集落対策」は2つの展開方向を柱とし、20の行動計画で施策を展開。

基本目標

展開方向

行動計画

I
次代につながる
活力ある農林業
産地の振興

【産地対策】

I-1
次代を支える農林業の担い手の
確保・育成

I-2
生産性の高い農林業産地の育成

I-3
産地の維持・拡大に必要な生産
基盤、加工・流通・販売対策の
強化

- ①就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進
- ②農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施
- ③農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化
- ④外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進
- ⑤青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

- ①水田をフル活用した水田農業の展開
- ②チャレンジ園芸1000億の推進
- ③チャレンジ畜産600億の推進
- ④県産木材・特用林産物の生産拡大
- ⑤産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発

- ①大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化
- ②本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化
- ③農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

II
多様な住民の活
躍による農山村
集落の維持・活
性化

【集落対策】

II-1
農山村集落に人を呼び込む仕組
みづくり

II-2
農山村地域全体で稼ぐ仕組み
づくり

- ①本県農山村の魅力の発信と関係人口の拡大
- ②農山村地域への移住・定住対策
- ③農山村の持つ多面的機能の維持
- ④農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- ①中山間地域に対応した営農体系の確立
- ②地域の農林業を支える組織の設立・推進
- ③地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

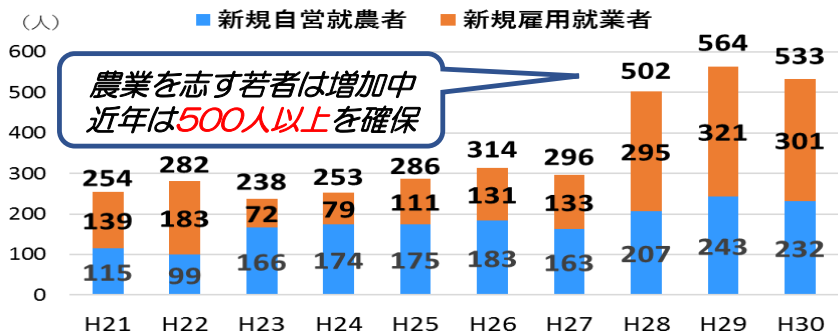
I - 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

○産地主導型就農ルートにより農家出身者のUターン等の新規就農者・就業者の増大を図るとともに、認定農業者の経営改善・所得向上を推進。

現状と課題

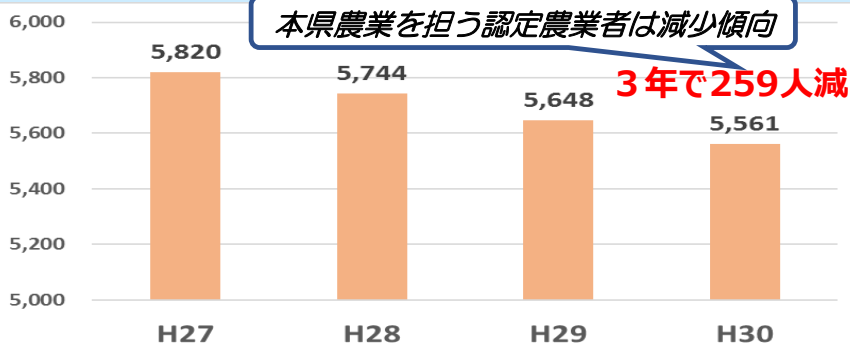
●長崎県の新規就農・就業者数

(単位：人)



●長崎県の認定農業者数

(単位：人)



●新規自営就農者の内訳

農家出身者のUターンが過半

	新規自営就農者					合計
	Uターン			Iターン	新規学卒	
	農家出身	非農家出身	小計			
H28～30平均	120人	53人	173人	11人	43人	227人
割合(%)	53%	23%	76%	5%	19%	100%



主な取組

●産地主導型就農ルートによる農家出身者のUターン等による新規自営就農者の増大

●林業体験、就業ガイダンス等による林業専門作業員の増大

●認定農業者の所得向上に向けた経営改善
(新型コロナウイルスへの対応等安定して事業継続できる経営力の強化)

●外国人等多様な人材の活用による労力確保



「令和3年度の重点施策例」

- 産地における新規就農者への中古ハウスのあっせん等による初期投資の軽減
- オンライン就農相談 等

主なKPI (数値目標) (R7)

- ◆新規自営就農者・雇用就業者(農業・林業)641人/年 (H30の15%増)
- ◆認定農業者数5,500経営体(H30と同水準)

I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

○担い手がより多くの農地を担い、所得向上を図るため、**スマート農林業**の普及拡大等を通じて生産性の高い産地を育成。

人口減少社会に対応した持続可能な産地づくり

*施設園芸における環境制御技術



長崎型低コスト環境制御装置
県内企業と共同開発
R2～県下5カ所で実証中

ハウス内の環境
をスマートフォンで制御

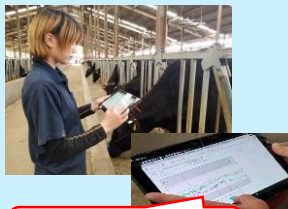


ながさき西海農協 平戸地区いちご部会 A氏
いちごの単収で県最高を達成
(9,655kg/10a：県平均の2倍以上(H30))

*繁殖牛の発情発見の遠隔監視



牛の発情や病気の兆候をセンサーとAIで感知

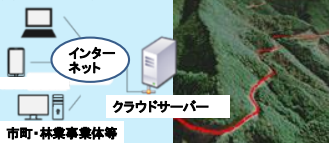


タブレットによる飼養管理

大西海ファーム（西海市）
繁殖牛の分娩間隔を県平均から50日短縮
(345日（県平均395日（R元））
※分娩間隔が21日短縮されると所得が1頭あたり5万円向上

*森林情報の共有による森林整備の効率化

クラウド型森林GISを構築・活用し、森林情報を市町や林業事業者等と共有し、効率的な森林整備を実現。



ながさき型スマート農業技術の確立

スマート技術の費用対効果の向上

安定的な生産の確保

安定的な販路の確保

産地計画に位置づけて、「ながさき型スマート産地」づくりを推進

消費者・実需者のニーズに対応した選ばれる産地づくり

*ブロッコリーの出荷予測技術

出荷日・数量を予測し、実需者に事前に出荷情報を提供することで、店舗の棚を確保するなど有利販売を実現



*びわの非破壊検査技術

果実内部の腐敗、糖度を判別、高品質の果実を出荷し、食べておいしい！、贈って安心！のびわの安定供給を実現



*いちごの圃場管理システム

出荷先が求める農薬使用履歴などを効率的に作成できる仕組みを構築し、いちごなどの輸出や新たな販路を拡大



「令和3年度の重点施策例」

- 中山間地域や離島等に対応した長崎型スマート農業技術の確立
- ドローンの多品目・多目的利用やスマート農機のシェアリング等による導入コスト低減を推進

主なKPI（数値目標）（R7）

- ◆農業産出額1,714億円（H30の14%増）
- ◆林業産出額90億円（H30の20%増）

I - 3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

○農地の基盤整備と利用調整等による担い手の経営規模拡大、森林施業の集約化を図るとともに、県産農林産物の国内外の需要拡大など加工・流通・販売対策を強化。

農地の基盤整備を契機とした産地拡大・所得向上

【事例】

雲仙市国見町八斗木地区：雲仙ブランド「八斗木白葱」の産地

- **区画整理と畑地かんがい施設整備、機械化体系、大型育苗ハウス導入等**
⇒ 定時・定量・定質出荷体制の確立
- 担い手に農地を集積して規模拡大
⇒ **担い手の経営面積、農業所得の増加**
- 担い手、後継者が確保されたこと等により、**小学校の児童数が増加**

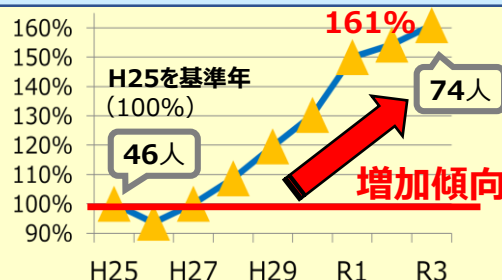


担い手1人あたりの経営面積
1.4倍に増加
(2.5ha/人 → 3.5ha/人)

農業所得の増加
3.4倍に増加
(459万円/人 → 1,583万円/人)

経営面積、農業所得は事業着手前(H21)、完了後(H28)の比較

八斗木小学校の児童数
1.6倍に増加
(46人 → 74人)



県産農林産物の流通販売対策等の強化

選ばれる産地づくりとブランド力の向上

特に九州地域内での中核量販店との連携構築、市場ニーズの産地へのフィードバックや品質保証の取組等による新たな販路の拡大、ブランド化の推進



輸出先国の規制に対応した産地づくり、新規開拓

規制の厳しい輸出先国の基準に対応した輸出産地づくりや、商談会出展支援やオンライン商談による新たな輸出事業者の育成
(事例：タイ向け輸出に向けた取り組み)



【産地の対応】

- 生産園地・選果こん包施設の登録 (植物検疫関係)
- 県による選果こん包施設の認証 (食品衛生関係)

「令和3年度の重点施策例」

- 県内での高品質農産物のニーズに対応できる新たな販売体制の構築による県内流通強化の推進
- 新幹線開業等に対応した商品開発支援 等

主なKPI (数値目標) (R7)

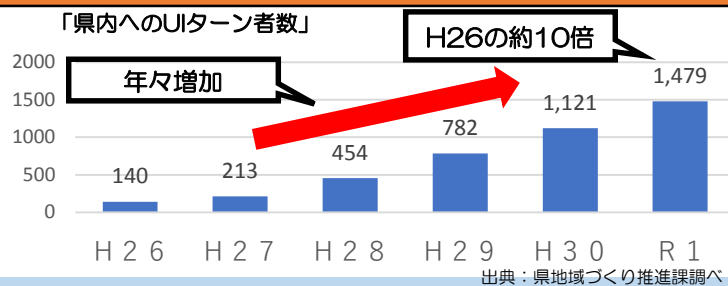
- ◆担い手の農地利用集積面積21,600ha(H30の11%増)
- ◆農産物・木材輸出額1,265百万円(H30の64%増)

Ⅱ-1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

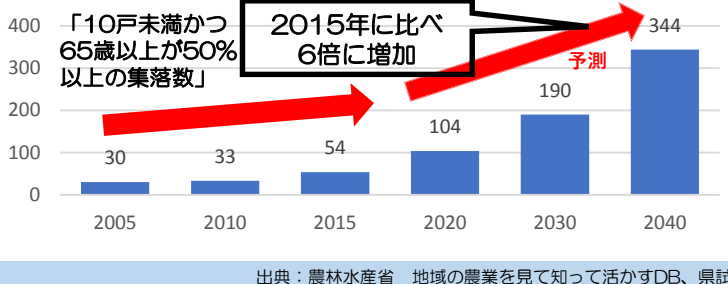
○農山村の魅力発信、都市住民との交流・協働等を通じて**関係人口を拡大**し、移住相談役の設置や農地付き空き家の紹介等により**移住・定住**を促進。

現状と課題

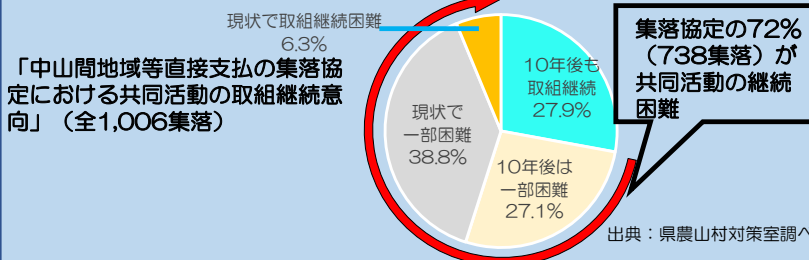
近年、県内への移住者は伸びている



一方、農山村集落では、人口減少、高齢化により集落機能の維持が困難な集落が6倍以上



10年後は中山間地域の7割の集落で共同活動継続が困難



施策の方向性

農山村集落で暮らしやすい環境づくり

集落の魅力再発見
景観・伝統・文化等の魅力発揮



移住希望者の不安解消
移住相談役設置



移住者の居住環境整備
農地付き空き家、お試し移住



多面的機能の維持
農地や森林の保全活動



「令和3年度の重点施策例」
○農山村集落の魅力の磨き上げと発信
○お試し移住、農地付き空き家の紹介等

主なKPI (数値目標) (R7)

- ◆農山村集落の維持2,927集落(H27と同水準)
- ◆農山村地域への移住者数:年間191人

Ⅱ - 2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

○中山間地域に対応した少量多品目周年生産や地域の「顔」となる**産品づくり**、直売所の機能強化など**農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり**を推進。

施策の方向性

兼業農家や移住者等の多様な住民が活躍できる「稼ぐ場」を創出

中山間地域に対応した営農体系の確立

中山間地域の特性と資源を活かした少量多品目の生産体系などを推進



地域農林業を支える組織の設立推進

地域農業を支える機械利用組合や集落営農組織等の育成を促進



地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

地域の「顔」となる特色ある産品づくり、直売所の機能強化、農泊等地域ビジネスの展開を促進



目指すビジネスモデル

●直売所を核とした地域ビジネスの展開
～おおむら夢ファームシュシュの例～



「令和3年度の重点施策例」
○地域の「顔」となる産品づくりに向けた地域資源の発掘や新規品目導入・商品化の検討支援 等

主なKPI（数値目標）（R7）

- ◆アグリビジネス売上額127億円（H30の6%増）
- ◆農泊宿泊者数の68,000人（H30の12%増）

長崎西彼地域

● 活力ある果樹産地の維持・活性化

- かんきつ産地の維持・活性化に向けて、生産性向上、優良品種の導入面積拡大、雇用労力の確保に取り組みます。意欲ある担い手への園地集積と基盤整備等による省力化を推進します。
- びわ産地の維持に向けて、担い手の確保・育成や、「なつたより」の生産拡大によるブランド力の強化に取り組みます。



計画的な優良品種への改植

● 肉用牛及び養豚経営の生産性向上等による生産基盤の強化

- 肉用牛：肥育経営に対する資金繰り対策、繁殖経営に対する増頭支援に加え、飼養管理指導及び繁殖・肥育農家の相互情報交換等による生産性向上と地域内一貫生産により、ブランド強化を推進します。
- 養豚：ベンチマーキングシステムを活用による後継者の育成に加え、多産系母豚導入等により生産性向上を推進します。



畜産クラスター計画に基づく畜舎の整備

● 新規就農・就業者の確保・育成

- 新規就農・就業者確保のため、JA主体の研修機関や学校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など、就農意欲を高める取組を行いながら、JA、産地が一体となって新規就農・就業者の定着を支援します。



(株)アグリ未来長崎における研修

県央地域

● 水田地域における集落営農組織を中心とした水田汎用化・フル活用の推進

- 水稻高温耐性品種や需要の高いはだか麦等の導入と、排水性の向上等による麦・大豆や園芸品目の生産拡大を図ります。
- 担い手である集落営農組織等の法人化や新規品目導入等による経営基盤強化を支援します。



キャベツ収穫（波佐見町駄野地区）

● 施設園芸農家の所得向上と新規就農者の確保による産地の維持・拡大

- 施設園芸においては、環境制御技術による単収向上や、いちごのパッケージセンターの活用等により、所得向上を図ります。
- 技術習得支援研修と連動し、産地における新規就農者の受入・育成を行います。



いちごパッケージセンター

● 省力化・労力支援による露地園芸産地の強化

- 畑地の基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入、労力支援体制の構築、大型選果場を活用した市場ニーズに対応した定時・定量・定質の出荷体制の確立によるばれいしょ・にんじん等の産地の維持・拡大を図ります。



基盤整備区域での省力化機械によるにんじん収穫

● ブランド率向上によるかんきつ産地の維持・活性化

- かんきつ産地の収益性向上のため、指定園制度の取組を進めブランド率向上を図ります。また、担い手への園地集積と基盤整備、優良品種への新・改植、省力化機械の導入に取り組みます。



シートマルチ栽培の取組

県央地域

● 日本一の茶産地におけるブランド確立や輸出拡大等による販売力強化

- 全国茶品評会等の最高賞獲得に向けた品質向上の取組とブランド確立を目指します。
- 優良品種への改植、茶業経営の協業化や製茶工場の再編、新たな茶種である碾茶の安定生産・販売、輸出に向けた残留農薬基準への対応とGLOBAL G.A.P.に取り組むことで、経営体の所得向上を図ります。



新規茶種「碾茶」の製茶工場
(東彼杵町)

● 畜産クラスター計画に基づく肉用牛および養豚の生産性向上

- 肉用牛経営において、繁殖雌牛の飼養環境改善等による分娩間隔の短縮を図り、肥育牛の前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加を目指します。また、養豚経営では優良種豚導入や飼養管理改善により生産性向上を目指します。



超音波肉質診断装置による枝肉品質の確認

諫早湾干拓地域

● 平場地帯における大規模環境保全型農業の振興

- 平坦かつ大区画圃場の優位性を活かし、環境と調和した生産性の高い、先進的な農業の展開を目指します。



キャベツの機械収穫（諫早湾干拓地）

長崎・県央地域全域

● 「集落支援対策」推進による農山村地域の活性化

- 農山村地域の資源、伝統文化、多様な農業生産活動等の魅力を発信化し、都市部等からの移住者受入を促進することで、地域の人口維持を図るとともに、他産業との連携・協働により、農山村地域の農地保全と多面的機能の維持促進等を図ります。



棚田の保全（長崎市大中尾地区）

林業・森林

● 新規林業就業者の確保と林業専門作業員の所得向上

- 新規林業就業者の確保を図り、また、労働生産性の向上により事業量を拡大させて林業専門作業員の所得向上を図ります。



林業体験（諫早農業高校）

● 県産木材の生産拡大と特用林産物による地域振興

- 林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させるとともに特用林産物の生産を拡大する取組を促進します。



ハラソ栽培（波佐見町）

● 森林の多面的機能の発揮と安全、安心で快適な地域づくり

- 持続的な森林経営と健全な森林づくりにより、森林の多面的機能を発揮させるとともに、山地災害を防止し、住民の暮らしやすい地域環境をつくります。



地域を守る治山ダム
(長崎市北陽町上床)

● 農地の基盤整備と担い手への農地集積の推進

- 農地の基盤整備を推進するとともに担い手への農地集積を進めます。農地集積により経営の規模拡大を図るとともに、経営規模拡大に対応できる労力支援体制の整備・強化を図ります。



農地の区画整理（雲仙市愛津原地区）

● 生産性が高い施設園芸産地の育成・強化

- 施設園芸の産地規模の維持・拡大及び生産性向上のため、環境制御技術を導入・普及します。また、受入団体登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。



左：いちご省力品種「恋みのり」
右：統合環境制御盤

● 省力化技術導入等による露地野菜産地の拡大

- 露地野菜産地の規模拡大のため、省力化技術の確立・導入や集出荷施設の効率的運用に向けた体制整備を図ります。水田の汎用化・畑地化により園芸品目の導入・拡大を図ります。また、受入団体等登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。



水田畑地化作業（明きょ設置）

● 畜産クラスター計画等に基づく肉用牛・養豚産地の維持・拡大及び畜産経営の収益性向上

- 畜産クラスター計画等に基づき、生産基盤の強化や飼養管理技術の向上を図り、肉用牛・養豚産地の維持・拡大を目指します。加えて、酪農を含む畜産経営全般では省力化・生産性向上につながる機械の導入を推進し、経営の収益性向上を図ります。



畜産クラスター計画に基づく牛舎の整備

● 農山村集落の維持・活性化

- 農山村集落において移住者の受入態勢を整備し、集落ぐるみで行う資源保全活動や鳥獣害対策を推進することにより、集落の活性化を図ります。



移住定住に向けた集落座談会

● スマート農業技術導入によるみかん産地のブランド力の向上

- AIによる果実品質予測やプレ選果機等のスマート農業技術の導入、指定園制度の取組や基盤整備の推進などにより、ブランドみかんの生産拡大、産地維持を図る仕組みづくりを支援します。



みかんのプレ選果機

● 環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化等による園芸品目の振興

- 園芸産地の持続的な発展を目指すため、環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化などにより、農業所得の向上を推進し、産地を支える担い手の確保・育成を図ります。



水田でのブロッコリー栽培

● 肉用牛の生産基盤強化による生産規模の維持・拡大

- 畜産クラスター計画に基づき、新規就農者をはじめとした担い手の確保、規模拡大のための畜舎整備や優良雌牛の導入事業、キャトルステーション活用やヘルパー組織など労力支援体制の構築を図ります。
- ICTを活用した分娩間隔の短縮や分娩時の事故の低減や、放牧牛管理の効率化などスマート畜産を推進し、自給飼料生産拡大と放牧推進でコスト低減を支援します。



キャトルステーション

● 農山村集落の維持・活性化

- 地域住民が主体となった関係人口の増大、移住・定住等集落維持に向けた仕組みづくりを支援します。
- 県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を活用した地域ビジネスを推進します。



集落支援事業説明会

うち南部地域島しょ部

● 繁殖牛の規模拡大と新規就農者定着、園芸品目の拡大

- 繁殖牛での省力化技術確立や労力確保による規模拡大、離島における地域特産品や園芸品目の産地育成を推進します。
- 担い手公社の受入強化による担い手の確保や、都市との交流を拡大し移住の増大を図ります。



担い手研修会（小値賀町）

● Uターン就農者を呼び込む担い手育成・確保対策

- 畑地等の基盤整備や外国人等多様な人材の活用による労力確保により、認定農業者の経営改善を進め、その儲かる姿を発信するとともに、島外のUターン希望者等を対象としたJAの研修機関の活用など就農支援体制を充実させ、地域農業の担い手となる新規自営就農者の増大を図ります。



多様な人材の活用による労力確保

● 集落営農を軸とした多様な人材の活躍、地域ビジネスの展開による集落の活性化

- 集落営農法人等において、スマート農業の導入による農作業の省力化と効率化並びに水田畑地化による園芸品目の拡大などにより経営改善を図り、雇用を生み出します。その集落営農を軸として、地域資源の維持、移住・定住の受入態勢の整備、アグリビジネスの活性化を図ることで、集落ぐるみの人を呼び込む・稼ぐ仕組みづくりを目指します



ドローン防除による農作業の省力化・効率化

● 畜産クラスター事業等の活用による収益性向上

- 畜産クラスター計画に基づき、規模拡大、省力化、生産性向上を図り、畜産農家の収益性向上を図ります。



増頭の中核となるJAごとうキャトルセンター

● 加工・業務用野菜等地域の特性を活かした園芸の振興

- 産地計画に基づき、五島地域の特性を活かした園芸品目の振興を推進し、農業者の所得向上を目指します。



加工用たかなの収穫

● 高収益型園芸作物栽培並びにスマート農業の導入

- 農業所得向上並びに担い手確保に向け、高収益園芸作物栽培拡大とスマート農業技術の推進や地下水位制御システム（FOEAS）などの新たな技術導入を図ります。



FOEASの施工

● 集落営農法人等担い手育成及びそれらの連携による産地の担い手確保・育成

- マルチワーカー制度等を活用し集落営農法人、認定農業者等の育成を図ります。
- 集落営農法人において、広域連携や高収益作物導入による所得向上を図ります。
- 生産部会と人・農地プランとの連携（人・農地・産地プラン）により、担い手への農地集積・集約化を図ります。



集落営農法人で導入が進む水田裏作での加工用たまねぎ

● 肉用牛の増頭推進と長崎和牛「壱岐牛」のブランド力向上

- 経営拡大、ET技術及びヘルパーやキャトルステーション等作業の外部委託活用など、地域内一貫生産の推進を図ります。
- 前期粗飼料多給による長崎型新肥育技術定着とこれに対応した子牛育成技術の普及により、長崎和牛「壱岐牛」のブランドの強化を図ります。



新規就農者が増える肉用牛経営

● 地域性を活かした島内外との連携強化

- 直売所の機能拡充、農畜林産物の島内流通促進及び島外出荷の拡大により、壱岐ブランドの浸透を図ります。
- 地域内の若者や移住希望者をマルチワーカーとして雇用、派遣する組織（特定地域づくり事業協同組合）を立ち上げ、定住者の確保を目指します。



学校給食への地元産農畜水産物の提供

● 繁殖牛の振興

- 地域の担い手（新規就農者、増頭志向農家）を中心に、対馬あか牛等繁殖経営の規模拡大を進め、JA対馬和牛繁殖センターの初妊牛を活用した増頭と繁殖成績向上により、経営の安定を図ります。
- 水田等における飼料作物の栽培体系を確立し、自給飼料の生産拡大を図ります



対馬のあか牛

● 地域を支える担い手の育成と水田農業の推進

- 地域の中核となる認定農業者、集落営農組織等の担い手に対し、農地中間管理機構を活用した農地集積支援、基盤整備や大型機械の導入支援により、10ha以上の大規模な水田経営を行う農業者を育成します。
- 荒廃農地や水田裏作を活用した飼料作物、対州そばや園芸品目の生産を推進し、水田の高度利用と農業所得の向上を図ります。



集落営農組織の設立推進

● 農山村集落の維持・活性化

- 漁業や林業を含む他産業との兼業農家等、集落を支える農業者を確保します。
- 対馬の魅力を発信し、島外からの移住促進を図り、農泊や移住相談役を活用するとともに、農地と空き家と農業機械等を一体的にあっせんする「就農パッケージ」方式を進め、新規就農者の確保を図ります。



農泊（郷土料理体験）

● 林業の振興

- 搬出間伐及び主伐・再造林を推進し、木材の増産に対応した供給・流通体制を構築します。
- 高性能林業機械の活用や路網整備により作業の効率化を推進し、林業経営の改善を図ります。
- 核となるしいたけ生産者の生産量の維持、原木確保の体制整備、品質向上、販路の確保を推進し、持続可能なしいたけ生産体制の構築を目指します。



高性能林業機械
（ハーベスタ）